

拠出金名：国際労働機関拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(厚生労働省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				6,959,464千円	
国際機関等名	国際労働機関 (英文名称・略称) International Labour Organization (ILO)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	厚生労働省大臣官房国際課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率(注1)					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	201,454	100		1米ドル = 116円	100
平成18年度	211,884	110		1米ドル = 111円	100
平成17年度	215,575	130		1米ドル = 107円	100
当該拠出金の目的・用途等	開発途上国における雇用、労働問題の解決を助け、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現を図る。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政(注3) (2006-07年度決算)	
	国名	金額(千米ドル)	率(%) (注2)	当該年度の収入	424,605千米ドル
1位	オランダ	70,913	34.8%	当該年度の支出	369,636千米ドル
2位	アメリカ	40,328	19.8%	次年度への繰越	0千米ドル
3位	ノルウェー	17,788	8.7%	会計検査機関名	
4位	フランス	15,658	7.7%	Panel of External Auditors, The Auditor General of Canada	
5位	イギリス	14,604	7.2%		
日本 10位、拠出率 1.3%					
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
ILOは国際労働基準の設定、監視活動及び技術協力等を通じて、労働者の労働条件の向上に寄与している。このようなかで、我が国もILOの活動は重要なものと認識し、常任理事国(10ヶ国)の一つとして、積極的に参加している。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
通常予算の策定手続について、戦略的予算方式によりプライオリティ付けが明確になっており、評価できるが、2008-09年予算に関しては前期比で予算増となっているため、さらなる費用削減の努力が求められる。また、グローバル化の状況下におけるILOの目的(ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現)達成に向けた加盟国の取組を支援するためのILOの機能強化(SILC)について、第97回ILO総会で、「公正なグローバル化のための社会正義に関するILO宣言」が採択された。我が国としては、ディーセント・ワークを全ての人にとってという観点に立ってILOの機能強化を図っていくことは時機を得たこととして賛同している。					
邦人職員数	39人	当該機関の職員数及び		646人(注4)	
うち幹部以上	うち6人	邦人職員が職員全体にしめる率		6.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト(注5)					
ポストの名称		職員氏名		備考	
アジア太平洋地域総局長		山本 幸子		元厚生労働省総括審議官(国際担当)	
駐日事務所代表		長谷川 真一			
内部監査・監督局長		上岡 恵子			
労働保護局長		井谷 徹			
人材開発局職員安全調整官		田総 哲			
駐日事務所次長		林 雅彦		元厚生労働省統計情報部賃金福祉統計課長	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
未定					

(注1) 邦貨は拠出総額で、外貨分はその内数。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注3) 技術協力特別会計のもの(2ヶ年)。

(注4) 語学職を除く専門職以上。

(注5) 2008年9月1日現在